



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 東宝株式会社

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	213,493	4.1	23,260	16.5	25,770	18.8	2,294	△68.5
20年2月期	205,037	2.0	19,958	△14.7	21,693	△15.0	7,289	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	12.18	—	1.1	8.0	10.9
20年2月期	38.65	—	3.4	6.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 1,152百万円 20年2月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	308,728	219,802	64.3	1,055.08
20年2月期	332,171	229,698	62.7	1,103.14

(参考) 自己資本 21年2月期 198,378百万円 20年2月期 208,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	27,369	△8,962	△21,007	19,292
20年2月期	11,786	△20,292	△6,305	21,909

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年2月期	—	5.00	—	20.00	25.00	4,723	64.7	2.2
21年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,769	164.3	1.9
22年2月期 (予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		54.6	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	102,900	△8.0	9,300	△36.7	10,000	△40.1	3,300	△43.4	17.51
通期	195,900	△8.2	16,300	△29.9	17,600	△31.7	6,900	200.7	36.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社 コマ・スタジアム) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 188,990,633株 20年2月期 188,990,633株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 969,035株 20年2月期 340,848株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	98,419	12.5	15,353	15.7	20,722	11.6	3,721	△63.0
20年2月期	87,449	△8.5	13,271	△16.7	18,560	△10.4	10,058	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	19.71	—
20年2月期	53.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	216,321	136,490	63.1	724.72
20年2月期	236,525	143,759	60.8	760.82

(参考)自己資本 21年2月期 136,490百万円 20年2月期 143,759百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,500	△27.7	4,900	△46.8	9,200	△34.3	6,800	6.2	36.03
通期	76,500	△22.3	9,200	△40.1	14,200	△31.5	9,800	163.4	51.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界不況の影響下、企業は円高による輸出の不振、生産水準の低下に見舞われ、雇用状況が悪化するなか個人消費も減少に転じ、景気は急速に悪化いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、邦画の興行収入が過去最高、洋画は最低記録となり邦・洋のシェアが平成18年以来再び逆転いたしました。スクリーン数は前年比138増の3,359と増加の一途をたどりましたが、入場人員、興行収入とも前年比で約2%の減少、1スクリーン当たりの興行収入は減少傾向が続き、映画興行事業を取り巻く環境は、依然厳しいものとなっております。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」などビッグヒットを連打した映画事業の映画営業事業部門、新劇場シアタークリエがフル稼働した演劇事業、京都東宝ビルなど新規物件が寄与した不動産事業の不動産賃貸事業部門等が好調に推移しました。この結果営業収入は2,134億9千3百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は232億6千万円(前年度比16.5%増)、経常利益は257億7千万円(前年度比18.8%増)となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は22億9千4百万円(前年度比68.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ガチボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「山のあなた 徳市の恋」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「私は貝になりたい」「劇場版MAJOR 友情の一球」「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名を呼ぶ」「K-20 怪人二十面相・伝」「感染列島」「誰も守ってくれない」「20世紀少年<第2章>最後の希望」を製作し、(株)東宝映画において「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ 金矛の勇者!」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTO-ナルト-疾風伝08」「容疑者Xの献身」「映画!たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!」のヒット作を含む29本を、東宝東和(株)において「レッドクリフPart 1」「マンマ・ミーア!」「ウォンテッド」「ハムナプトラ3/呪われた皇帝の秘宝」等16本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は47,811百万円(前年度比19.9%増)、営業利益は8,676百万円(前年度比39.6%増)となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(619百万円、前年度比130.6%増)控除前で48,645百万円(前年度比26.0%増)であり、その内訳は、国内配給収入が41,865百万円(前年度比27.5%増)、輸出収入が463百万円(前年度比27.9%減)、テレビ放映収入が1,429百万円(前年度比9.9%増)、ビデオ収入が2,260百万円(前年度比28.7%増)、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が2,626百万円(前

年度比27.3%増)でした。

映画興行事業では、ＴＯＨＯシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「魔法にかけられて」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」「ウォンテッド」「WALL・E /ウォーリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、38,098千人と前年度比2.4%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は59,075百万円(前年度比1.7%増)、営業利益は2,860百万円(前年度比53.4%増)となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、ＴＯＨＯシネマズ(株)が昨年3月26日に大阪府堺市に「ＴＯＨＯシネマズ鳳」10スクリーン、9月29日に長崎県長崎市に「ＴＯＨＯシネマズ長崎」9スクリーン、さらに11月26日にはオーエス(株)との共同経営で兵庫県西宮市に「ＴＯＨＯシネマズ西宮OS」12スクリーンをオープンいたしました。その一方で、ＴＯＨＯシネマズ(株)が3月1日に福井県鯖江市の「鯖江シネマ7」7スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了し、九州共栄興行(株)が8月31日に長崎県長崎市の長崎ステラ座1スクリーンを、ＴＯＨＯシネマズ(株)が11月7日に東京都新宿区の「新宿プラザ劇場」1スクリーンを閉館いたしました。これらによりまして、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)を含めまして、全国で22スクリーン増の578スクリーンとなり、東宝系興行網を一層拡充いたしました。また、各地の劇場への新チケット販売システム、さらにデジタルシネマ機器及び3D機器の導入を随時開始し、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。なお、昨年3月1日には、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を目的として、東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)の各興行会社をＴＯＨＯシネマズ(株)に吸収合併いたしました。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「パズル」「ブラッディ・マンデイ」、2時間ドラマ「棟居刑事の青春の雲海」「メタボリックばんど」「津軽海峡ミステリー航路8」の計24本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」3本を合わせた合計27本(前年は27本)を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「HERO」「クローズド・ノート」「モヤモヤさまぁ～ず2」「ダーウィン・アワード」「アクトーズ・スタジオ ジョニー・デップ」「マリと子犬の物語」「デトロイト・メタル・シティ(オリジナル・アニメーション)」「幻影師アイゼンハイム」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「デトロイト・メタル・シティ」等を提供し、他にレンタル用作品として「椿三十郎」「陰日向に咲く」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「花より男子ファイナル」「20世紀少年 第1章」等、セル用作品として「恋空」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「ヒトラーの贗札」「子連れ狼DVD-BOX 二河白道の巻」等の販売も行いました。

出版・商品事業は「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」等の東宝(株)配給作品関連が順調に稼働いたしました。版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は26,676百万円(前年度比7.2%減)、営業利益は1,730百万円(前年度比11.5%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額(436百万円、前年度比1.2%減)控除前で、2,484百万円(前年度比4.7%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(162百万円、前年度比97.3%増)控除前で15,298百万円(前年度比8.3%減)であり、その内訳は、出版商品収入が4,704

百万円（前年度比22.2%増）、ビデオ事業収入が9,879百万円（前年度比17.8%減）、版權事業収入が713百万円（前年度比12.2%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は133,563百万円（前年度比5.4%増）、営業利益は13,266百万円（前年度比32.2%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、全席完売となった「DREAM BOYS」「細雪」ミュージカル「エリザベート」が大ヒット、連続公演10年目となる「Endless SHOCK」は全席完売の記録をさらに更新いたしました。シアタークリエは「放浪記」「レベッカ」「宝塚BOYS」「私生活」「RENT」が大入りとなり、オープン2年目も好調に推移いたしました。日生劇場においては、ミュージカル「ベガーズ・オペラ」「ラ・カージュ・オ・フォール」とも好成績を記録いたしました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に多大の寄与をいたしました。また、2006年11月帝劇初演の東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」が、1月からドイツ・ブレーメンにおいて現地のキャストによるロングラン上演をスタートし、日本の演劇ソフトの輸出に新たな地平を切り開きました。一方、東宝芸能(株)では、コマーシャルやスタジオ事業にて地道な営業活動を繰り広げ、(株)コマ・スタジアムでは12月に新宿コマ劇場が閉館いたしました。また、さよなら興行が概ね順調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は15,943百万円（前年度比20.1%増）、営業利益は2,189百万円（前年度比8.1%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（400百万円、前年度比103.2%増）控除前で12,725百万円（前年度比17.3%増）であり、その内訳は、興行収入が9,623百万円（前年度比19.7%増）、外部公演収入が2,594百万円（前年度比5.5%増）、その他の収入が507百万円（前年度比44.1%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年4月京都府京都市に京都東宝ビル（商業施設「ミーナ京都」）、7月宮城県仙台市に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）、12月京都府京都市に京極東宝ビル（スーパーホテル京都・四条河原町）が竣工オープンし、それぞれ業績に貢献いたしました。また、全国オフィステナント等の契約見直し、賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは、50億円をかけた「第一次改造計画」が完了し、ステージ・諸施設が一新され、引き続き積極的な営業展開を行った結果、東宝スタジオを拠点として製作された映画作品は「容疑者Xの献身」「ハッピーフライト」「20世紀少年 最終章」など東宝(株)配給作品を中心に約40本となりました。CMも約120本を誘致し、今期も売上記録を更新することができました。

また東宝不動産(株)でも、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進するとともに、ビル諸設備の改修・改善、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は30,259百万円（前年度比7.6%増）、営業利益は9,668百万円（前年度比9.2%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成20年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,484億円となっております。

ります。(一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成20年1月1日の数値を使用しております。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(661百万円、前年度比36.4%増)控除前で、21,307百万円(前年度比5.3%増)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政事情による公共事業費の縮減や市場規模の縮小、同業他社との受注・価格競争激化、さらに原油価格の高騰に伴う車両用燃料や石油関連商品の値上げ等一段と厳しい事業環境下で、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。新規事業のマリーナ関連事業は順調に稼働し業績に寄与いたしましたが、前期好調だった高速道路メンテナンスが大幅減少し、その他の緊急工事の発注も低調であったため、道路事業の営業収入は、18,236百万円(前年度比15.7%減)、営業利益は608百万円(前年度比40.8%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然高い中での低価格競争と人材確保・サービス品質維持のための人件費水準の上昇傾向等依然として経営環境は厳しく、不動産保守・管理事業の営業収入は11,547百万円(前年度比0.5%増)、営業利益は1,160百万円(前年度比2.8%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入60,043百万円(前年度比1.9%減)、営業利益は11,437百万円(前年度比3.9%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、不況による消費者動向の依然厳しい営業環境の下、業界全体は引続き低価格化傾向にあります。顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供するなど営業努力を重ねました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,942百万円(前年度比3.2%増)、営業利益は57百万円(前年度比57.8%減)となりました。

なお、前期にリース事業を営んでいた阪急東宝リース(株)は会社清算終了となって、その他事業全体では、営業収入の前年度比は3.2%増、営業利益の前年度比が52.5%減となっております。

(次連結会計年度の見通し)

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZERO」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 - 」「真夏のオリオン」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年 最終章」「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエルマスターズクロス」「カイジ」「なくもんか」「僕の初恋をキミに捧ぐ」「曲がれ!スプーン」「のだめカンタービレTHE MOVIE & 」「を製作し、(株)東宝映画にて「ハゲタカ」「ゼロの焦点」を製作いたします。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ!カスカベ野生王国」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版NARUTO - ナルト - 疾風伝09(仮題)」「ホッタラケの島」「キラー・ヴァージンロード」「沈まぬ太

陽」「ヴィヨンの妻」を、東宝東和(株)において「レッドクリフPart 」「消されたヘッドライン」「ノウイング」「ワイルドスピード4(仮題)」「イングリシアス・バスターズ(原題)」「パブリック・エネミーズ(原題)」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は36,600百万円(前年度比23.4%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、T O H Oシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「天使と悪魔」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ナイトミュージアム2」「ボルト」「アバター」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は60,300百万円(前年度比2.1%増)を見込んでおります。来期は、前期に続き6サイトにおいてリニューアルを伴う新チケット販売システムの導入、デジタルシネマ機器・3D機器を40サイト以上に導入して、観客へのサービスの向上を図り、競合の激化する経営環境において、映画興行事業の強化を進めてまいります。

劇場の異動予定でございますが、3月31日に(株)公衆会館が京都府京都市の東宝公衆1スクリーンを再開業に伴い閉館、関西共栄興行(株)が4月12日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了いたしました。また新規に、7月T O H Oシネマズ(株)が静岡県磐田市に「T O H Oシネマズ磐田」10スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)において連続ドラマ3シリーズ、スペシャルドラマ「シューシャインボーイ」他のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 - 」他を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「1408号室」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「ピューと吹く!ジャガー いま、吹きにゆきます」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版MAJOR ~友情の一球」「20世紀少年<第2章> 最後の希望」等、セル用作品として「子連れ狼DVD - BOX 冥府魔道の巻」「放浪記DVD - BOX」「ときめきトゥナイト」、ほか多数のスポーツDVD等バラエティに富んだ作品群を提供します。出版商品事業は、「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「ROOKIES - 卒業 - 」「天使と悪魔」を中心に展開し売上増を目指します。著作権事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力するとともに、新規キャラクター開発による著作権事業の拡大を目指します。

さらに、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。厳しい事業環境のもと積極的な営業活動に取り組んでまいりますが、映像事業の営業収入は23,800百万円(前年度比10.8%減)を見込んでおります。以上の結果、映画事業全体では、営業収入は120,700百万円(前年度比9.6%減)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場にて3月公演は堂本光一主演「Endless SHOCK」、4月公演は大地真央主演「マイ・フェア・レディ」、5月公演は前人未到の上演2000回達成に挑戦する森光子主演「放浪記」、6月公演は「ミー & マイガール」、7月・8月公演は「ダンス・オブ・ヴァンパイア」、9月公演はジャニーズ公演「DREAM BOYS」、10月・11月公演は「レ・ミゼラブル」、12月公演は「レ・ミゼラブル」の脚本・作曲家コンビの最新作「パイレーツ・クィーン」を上演いたします。シアタークリエは、3月・4月公演「ニュー・ブレイン」、5月公演「この森で、天使はバスを降りた」の両ミュージカルに続き、6月公演は「ゼブラ」、7月公演は山田太一原作「異人たちの夏」、8月・9月公演はロンドンで20年のロングラン上演中の「ブラッド・ブラザーズ」、11月公

演は宮本亜門演出、大竹しのぶ・草笛光子出演「グレイ・ガーデンズ」を予定しております。さらに日生劇場5月は、ブロードウェイに先駆けて日本上演となる鹿賀丈史主演ミュージカル「シラノ」、10月は「屋根の上のヴァイオリン弾き」を上演致します。社外公演は「レ・ミゼラブル」、松本幸四郎主演「ラ・マンチャの男」、「細雪」などの巡回公演にも積極的に取り組み、東宝演劇公演を全国へ展開いたします。また、東宝芸能(株)では、所属俳優のテレビ等におけるさらなる高稼働に取り組んで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,500百万円(前年度比15.3%減)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、建設中の東京都世田谷区のアビティ成城(賃貸マンション)は完成オープンへ向けて鋭意工事を進捗させてまいります。また、ホテル(ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ)への建て替えが決定した京都府京都市の東宝公衆会館をはじめ全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で設備改修や開発を企画立案し、順次実施してまいります。また、同社の東宝スタジオにおいて、来期から「第二次改造計画」が始まります。最新のデジタル環境に対応したダビングルーム・フォーリースタジオ・アフレコスタジオ・試写室・編集室を備えたポストプロダクションセンターの新築、撮影用ステージ2棟の建替えを柱として新たに50億円を投資します。第一次計画と合わせて総額100億円をかけて、2010年夏には東宝スタジオの改造が完了する予定です。

東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに収益性・立地・需要等に優れた新規賃貸物件の取得並びに積極的な営業活動により空室率の改善に努め、付加価値の高い良質なスペースの提供を図ることにより業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は29,500百万円(前年度比2.5%減)を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、景気後退による国および地方公共団体等の財政事情の悪化に伴う公共事業の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が続くものと思われます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、営業収入は17,600百万円(前年度比3.5%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、熾烈な価格競争・品質競争などビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われますが、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、積極的な新規受注を図るとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入10,700百万円(前年度比7.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は57,800百万円(前年度比3.7%減)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、景気後退によるさらなる個人消費の減退が予想される厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実した

サービスを提供し、巷間の需要に応じた柔軟な営業体制の構築に努めることで、営業収入3,900百万円（前年度比1.1%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,800百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の「（仮称）新宿三丁目東宝ビル」他の新規竣工を予定しており、予算12,700百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入	は、	1 9 5 , 9 0 0	百万円（前年度比	8 . 2	%減）、
営業利益	は、	1 6 , 3 0 0	百万円（前年度比	2 9 . 9	%減）、
経常利益	は、	1 7 , 6 0 0	百万円（前年度比	3 1 . 7	%減）、
当期純利益は、		6 , 9 0 0	百万円（前年度比	2 0 0 . 7	%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は23,443百万円減少し、308,728百万円となりました。これは主に社債の償還資金に充当したこと等による有価証券の減少11,368百万円、建物等の取得及び新規連結に伴う土地の時価評価による有形固定資産の増加18,998百万円、投資有価証券の24,907百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から13,546百万円減少して88,926百万円となりました。これは主に社債の10,000百万円の減少、借入金の4,318百万円の減少等によるものであります。

純資産は、当期純利益2,294百万円の計上及び剰余金の配当4,723百万円による利益剰余金2,429百万円の減少、自己株式の取得1,065百万円、その他有価証券評価差額金の5,982百万円の減少等により、前連結会計年度から9,896百万円減少して219,802百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加27,369百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少8,962百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少21,007百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少16百万円の計2,617百万円の資金の支出により、19,292百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,821百万円減少、減価償却費の増加による1,797百万円の増加、投資有価証券評価損の増加による10,055百万円の増加、売上債権の減少による増加が4,189百万円、法人税等の支払額の減少による2,457百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べて15,582百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少5,532百万円、投資有価証券の取得による支出の減少15,203百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加6,063百万円などの結果、前連結会計年度に比べて11,329百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,545百万円、普通社債の償還による支出の増加10,000百万円等を主な要因として、前連結会計年度に比べて14,702百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行いました。また、120期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。また、121期の配当につきましては、年額20円(特別配当10円を含む)を予想しております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の用途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品の製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら景気は依然回復の兆しをみせておらず、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社68社、関連会社15社（うち連結子会社44社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社25社（うち連結子会社16社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社5社（(株)東宝映画、東宝東和(株)等）で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、(株)東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

子会社5社（TOHOシネマズ(株)等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社15社（(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社32社（うち連結子会社22社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産(株)、国際放映(株)等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路の維持管理・清掃・補修

子会社21社、関連会社1社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社(うち連結子会社3社)、関連会社4社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されております。

事業の内容は、 娯楽施設の経営と 物販・飲食業の経営及び その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社(株)東宝エンタープライズ)、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝共栄企業(株)が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝フーズ(株)は物販業・飲食業に携わっております。

その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷(株)が印刷業に携わっている他、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ(株)が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

(注) 当グループの連結子会社のうち、東宝不動産(株)及びスバル興業(株)は東証1部に、国際放映(株)はジャスダックに上場しております。

事業系統図

映画事業 33社(東宝側は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝側、東宝映画*1、東宝東和側*1、 側東京現像所*1、 側日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 7社 *1連結子会社 5社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝側*1、関西共栄興行側*1、 九州共栄興行側*1、TOHOシネマズ側*1、 側公衆会館*1、オーエス側*3、 札幌シネマフロンティア側*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 8社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝側、側日本映画新社*1、 東宝ミュージック側*1、側東宝映像美術*1、 側東宝ビルト*1、側東宝コスチューム*1、 東宝舞台側*1、側東宝ステラ*1(注)、 東宝アド側*1、 側東宝スタジオサービス*2 他6社、 側アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝側が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝芸能側*1、 側東宝エージェンシー*1、 側コマ・スタジアム*1、 側コマ・プロダクション*2、 側アター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス側

不動産事業 36社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝側、国際放映側*1、三和興行側*1 東宝不動産側*1、札幌公衆興業側*1、 萬活土地起業側*1、新天地側*1、 国際東宝側*2、東宝地所側*2、 側東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業側*1、側太陽道路*1、 側トーハイクリーン*1、側トーハイサービス*1、 側東京ハイウェイ*1、側グローウェイ*1、 側都興産側*1、スバル食堂側*1、 側協立道路サービス*1、側関西トーハイ事業*1、 側ビルメン総業*1、側ケイ・エス商事*1、 側阪道サービス側*1、ハイウェイ開発側*1 側協立商店*2 他6社、側アイアクセス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
側東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理側*1、 側東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理側*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
側東宝エンタープライズ*1、 側東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業側*1、東宝フーズ側*1、 東宝物産側*2、側東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
側東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライブ側*2 成旺印刷側*3

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝側が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は84社であります。

その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス側1社があり、その完全子会社である阪急電鉄側に当社が不動産を賃貸しております。

(注) 側東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理業務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当期より「映画事業」に変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその的中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはありますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定しておりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、深刻な世界不況を背景に、生産や輸出は過去最大の落込みとなり、経済活動の停滞と、個人消費の低迷がまだしばらく続くと思われます。

映画業界におきましては、冷え込んだ消費者心理の影響が及ぶのは必至であり、全国3,300を越えたスクリーン数を配すシネコン間の競争は、激しさを増していくものと思われます。従って、今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品を多数提供できるよう、ソフトの充実が最重要課題であると認識しております。さらにお客様サービスの向上に努めるとともに、興行マーケットの再編を通して、スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、映画興行事業の安定を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇興行事業におきましては、帝劇の高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力を充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、かねてより東宝スタジオの第1次改造計画を進めてまいりましたが、昨年これが完了し、すでに新しいステージや関係施設が高稼働をいたしております。今年は、映画の仕上げ部門の施設の充実を図るべく「第2次改造計画」を実行いたします。一方、全国に所有する不動産に関しましては、入居者様のご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		14,659		10,057		4,601
2 受取手形及び売掛金	7		18,910		17,459		1,450
3 有価証券			13,811		2,442		11,368
4 たな卸資産			9,196		7,872		1,324
5 繰延税金資産			2,036		2,057		21
6 現先短期貸付金			4,197		7,497		3,299
7 その他			6,586		6,417		168
8 貸倒引当金			125		148		23
流動資産合計			69,273	20.9	53,657	17.4	15,616
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	5		98,656		102,923		4,266
2 機械装置及び運搬具			2,929		2,785		144
3 器具及び備品			1,710		1,914		203
4 土地	2		37,266		54,455		17,189
5 建設仮勘定			4,967		2,451		2,515
有形固定資産合計			145,531	43.8	164,530	53.3	18,998
(2) 無形固定資産							
1 借地権			1,034		1,034		—
2 のれん			7,071		6,599		471
3 その他			1,270		1,265		4
無形固定資産合計			9,375	2.8	8,899	2.9	476
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,3		78,577		53,670		24,907
2 長期貸付金			1,106		1,063		43
3 破産更生債権等			438		400		37
4 繰延税金資産			1,557		1,323		234
5 差入保証金			18,321		18,383		62
6 その他			8,803		7,747		1,055
7 貸倒引当金			814		947		132
投資その他の資産合計			107,990	32.5	81,641	26.4	26,349
固定資産合計			262,898	79.1	255,071	82.6	7,826
資産合計			332,171	100.0	308,728	100.0	23,443

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
流動負債									
1 買掛金			12,538			10,544			1,993
2 短期借入金			4,266			93			4,172
3 1年以内返済予定 長期借入金			986			795			191
4 1年以内償還 予定社債			10,000			—			10,000
5 未払金			2,976			5,440			2,463
6 未払費用			8,073			9,774			1,701
7 未払法人税等			4,409			2,389			2,020
8 賞与引当金			937			889			48
9 役員賞与引当金			7			6			1
10 アスベスト対策 工事引当金			52			34			18
11 その他			8,633			7,717			915
流動負債合計			52,881	15.9		37,685	12.2		15,196
固定負債									
1 社債			10,000			10,000			—
2 長期借入金			915			959			44
3 繰延税金負債			6,794			8,436			1,641
4 退職給付引当金			5,036			5,079			43
5 役員退職慰労引当金			598			466			132
6 アスベスト対策 工事引当金			34			—			34
7 PCB処理引当金			52			52			—
8 預り保証金	2		24,450			24,478			27
9 その他			1,709			1,767			58
固定負債合計			49,591	14.9		51,241	16.6		1,649
負債合計			102,473	30.8		88,926	28.8		13,546

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,355	3.1	10,355	3.4	—	
2 資本剰余金		13,904	4.2	13,904	4.5	—	
3 利益剰余金		173,761	52.3	171,332	55.5	2,429	
4 自己株式		439	0.1	1,504	0.5	1,065	
株主資本合計		197,582	59.5	194,088	62.9	3,494	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		9,381	2.8	3,398	1.1	5,982	
2 土地再評価差額金	4	1,143	0.4	891	0.3	252	
評価・換算差額等合計		10,524	3.2	4,289	1.4	6,234	
少数株主持分		21,591	6.5	21,424	6.9	166	
純資産合計		229,698	69.2	219,802	71.2	9,896	
負債純資産合計		332,171	100.0	308,728	100.0	23,443	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業収入	5		205,037	100.0		213,493	100.0		8,456
営業原価			129,371	63.1		129,770	60.8		398
売上総利益			75,665	36.9		83,723	39.2		8,057
販売費及び一般管理費									
1 人件費		18,754			18,849			94	
2 宣伝費		9,769			14,335			4,565	
3 賞与引当金繰入額		679			844			164	
4 退職給付費用		888			870			17	
5 役員退職慰労引当金繰入額		265			50			214	
6 減価償却費		2,362			2,846			483	
7 借家料		6,678			7,463			785	
8 その他		16,307	55,707	27.2	15,201	60,462	28.3	1,106	4,755
営業利益			19,958	9.7		23,260	10.9		3,301
営業外収益									
1 受取利息		268			185			83	
2 受取配当金		1,499			1,241			257	
3 有価証券売却益		4			2			1	
4 投資信託収益分配金		11			10			1	
5 持分法による投資利益		—			1,152			1,152	
6 貸倒引当金戻入益		210			—			210	
7 負ののれん償却額		—			390			390	
8 その他		211	2,204	1.1	146	3,128	1.5	64	923
営業外費用									
1 支払利息		250			226			23	
2 有価証券売却損		0			1			1	
3 持分法による投資損失		22			—			22	
4 貸倒引当金繰入額		—			166			166	
5 投資事業組合運用損		—			98			98	
6 その他		196	469	0.2	124	618	0.3	72	148
経常利益			21,693	10.6		25,770	12.1		4,077

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益									
1 固定資産譲渡益	1	265			6			259	
2 保険差益		49			2			47	
3 投資有価証券売却益		4,218			790			3,428	
4 保険解約返戻金		323			296			27	
5 受入補償金		—			181			181	
6 その他		416	5,273	2.6	198	1,474	0.7	218	3,798
特別損失									
1 固定資産譲渡損	2	105			18			86	
2 減損損失	6	1,366			555			810	
3 固定資産除却損	3	631			146			485	
4 固定資産取壊費用		446			499			52	
5 投資有価証券評価損		3,201			13,257			10,055	
6 貸倒損失		3			2			1	
7 立退補償金		881			150			730	
8 特別退職金		702			245			457	
9 たな卸資産評価損	5	—			1,510			1,510	
10 固定資産臨時償却費	4	—			368			368	
11 その他		655	7,995	3.9	339	17,094	8.0	316	9,099
税金等調整前 当期純利益			18,971	9.3		10,149	4.8		8,821
法人税、住民税及び 事業税		8,556			7,110			1,445	
法人税等調整額		2,052	10,608	5.2	131	6,979	3.3	2,184	3,629
少数株主利益			1,073	0.5		876	0.4		197
当期純利益			7,289	3.6		2,294	1.1		4,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,777		3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	3,543	150	3,746
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		3,777
当期純利益			—		7,289
自己株式の取得			—		42
自己株式の処分			—		228
株式交換による自己株式の減少			—		13
株式交換による資本剰余金の増加			—		3
合併による増加			—		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,464	0	21,463	144	21,608
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	21,464	0	21,463	144	17,861
平成20年2月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	439	197,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,723		4,723
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				1,065	1,065
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,429	1,065	3,494
平成21年2月28日残高(百万円)	10,355	13,904	171,332	1,504	194,088

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		4,723
当期純利益			—		2,294
自己株式の取得			—		1,065
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,982	252	6,234	166	6,401
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,982	252	6,234	166	9,896
平成21年2月28日残高(百万円)	3,398	891	4,289	21,424	219,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,971	10,149	8,821
減価償却費		8,303	10,100	1,797
減損損失		1,366	555	810
貸倒引当金の増加(減少) 額		120	152	272
退職給付引当金の減少額		847	86	761
受取利息及び受取配当金		1,767	1,426	341
支払利息		250	226	23
持分法による投資損益		—	1,152	1,152
固定資産売却損益		159	12	172
固定資産除却損		631	146	485
投資有価証券売却損益		4,218	790	3,428
投資有価証券評価損		3,201	13,257	10,055
売上債権の減少(増加) 額		2,365	1,824	4,189
たな卸資産の減少額		2,021	1,325	696
仕入債務の増加(減少) 額		2,036	2,083	4,119
差入保証金の増加額		469	30	439
未払消費税等の増加額		276	139	137
預り保証金の増加(減少) 額		1,883	278	2,162
その他		3,350	2,557	5,908
小計		21,874	35,158	13,283
利息及び配当金の受取額		1,757	1,581	175
利息の支払額		251	235	16
法人税等の支払額		11,593	9,135	2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,786	27,369	15,582

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	999	999
有価証券の売却による収入		754	11,015	10,261
有形固定資産の取得による支出		20,490	14,958	5,532
有形固定資産の売却による収入		95	70	24
投資有価証券の取得による支出		15,332	128	15,203
子会社株式の取得による支出		—	676	676
投資有価証券の売却による収入		12,773	2,528	10,245
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	—	6,063	6,063
貸付けによる支出		255	155	99
貸付金の回収による収入		359	326	33
定期預金の預入による支出		78	77	1
定期預金の払戻による収入		1,809	292	1,516
その他		71	137	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,292	8,962	11,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		126	4,672	4,545
長期借入れによる収入		60	915	855
長期借入金の返済による支出		1,765	1,061	704
普通社債の償還による支出		—	10,000	10,000
自己株式の取得による支出		69	1,065	995
自己株式の売却による収入		24	—	24
配当金の支払額		3,773	4,724	950
少数株主への配当金の支払額		654	399	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,305	21,007	14,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	16	29
現金及び現金同等物の減少額		14,857	2,617	12,239
現金及び現金同等物の期首残高		36,663	21,909	14,753
合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		103	—	103
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,909	19,292	2,617

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少6社で、主なものは以下のとおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3月、東宝国際(株)は同年4月をもって連結財務諸表提出会社と、(株)渋谷文化劇場は平成19年3月にTOHOシネマズ(株)と、(株)東宝セキュリティは平成19年9月に東宝ビル管理(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は平成19年7月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。 なお、解散及び清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少4社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社は平成20年3月にTOHOシネマズ(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)コマ・スタジアムは公開買付による株式の取得に伴い、平成20年9月に連結子会社といたしました。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(取得)、減少1社(清算)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) なお、(株)東京ハイウェイおよびハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) 連結子会社 (東宝東和㈱).....封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産.....主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) 連結子会社 (東宝東和㈱).....封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産.....主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方策によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が1,526百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりません。従って、当中間連結会計期間は従来の方策によっており、当中間連結会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が1,254百万円減少いたします。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ245百万円減少しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業(株)は平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。 なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 _____ _____	_____ (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受入補償金」の金額は29百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に22百万円含まれております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,117百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 100,051百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
投資有価証券 17百万円	投資有価証券 18百万円
定期預金 30百万円	定期預金 30百万円
	土地 250百万円
	上記のうち土地に対応する債務
	預り保証金(固定負債) 30百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 9,246百万円	投資有価証券(株式) 9,529百万円
4 土地の再評価	4 土地の再評価
持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出	
再評価を行った年月日 平成14年1月31日	
5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円
6 _____	6 偶発債務
	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する
	保証債務
	45百万円
7 _____	7 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
	受取手形 103百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1	固定資産譲渡益の内容	1	固定資産譲渡益の内容
	建物及び構築物 9百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	土地 256百万円		器具及び備品 0百万円
	計 265百万円		計 6百万円
2	固定資産譲渡損の内容	2	固定資産譲渡損の内容
	機械装置及び運搬具 6百万円		建物及び構築物 0百万円
	器具及び備品 98百万円		機械装置及び運搬具 8百万円
	計 105百万円		器具及び備品 2百万円
			土地 6百万円
			無形固定資産 0百万円
			計 18百万円
3	固定資産除却損の内容	3	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 574百万円		建物及び構築物 109百万円
	機械装置及び運搬具 40百万円		機械装置及び運搬具 6百万円
	器具及び備品 16百万円		器具及び備品 18百万円
	無形固定資産 0百万円		無形固定資産 11百万円
	計 631百万円		計 146百万円
4	-----	4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。
			建物及び構築物 365百万円
			機械装置及び運搬具 0百万円
			器具及び備品 2百万円
			計 368百万円
5	-----	5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
			営業原価 15百万円
			特別損失 1,510百万円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
6 減損損失 (百万円)						6 減損損失 (百万円)					
不動産事業 (6件)						映画事業 (6件)					
用途	駐車場	事業所	遊休資産	店舗	小計	用途	映画劇場	映画劇場	映画劇場	映画劇場	遊休資産
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田区 他		所在地	東京都 八王子市	愛知県 津島市	東京都 渋谷区	東京都 港区	静岡県 熱海市他
建物及び 構築物	—	—	—	71	71	建物及び 構築物	106	187	3	—	—
土地	973	48	5	—	1,026	土地	—	—	—	—	1
その他	—	—	—	14	14	その他	12	8	3	—	—
リース資産	—	—	—	2	2	リース資産	7	140	16	19	—
計	973	48	5	88	1,115	計	125	337	23	19	1
映画事業 (9件)						映画事業 (6件) 不動産事業 (3件)					
用途	映画劇場	事業所	小計	総合計		用途	小計	店舗	小計	総合計	
所在地	東京都 千代田区 他	東京都 世田谷区				所在地		東京都 大田区他			
建物及び 構築物	72	73	146	218		建物及び 構築物	297	36	36	334	
土地	—	—	—	1,026		土地	1	—	—	1	
その他	24	1	25	40		その他	24	10	10	35	
リース資産	78	—	78	80		リース資産	183	—	—	183	
計	175	75	250	1,366		計	508	47	47	555	
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれが高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。						当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれが高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,890	18,348	67,390	340,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,125 株
-----------------	----------

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	223 株
------------------------------	-------

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	60,726 株
---------	----------

株式交換による減少	6,664 株
-----------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,848	628,187	—	969,035

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	86,900株
取締役会決議に基づく取得による増加	532,500株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,787株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	944	5	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金 14,659百万円 有価証券 13,811百万円 現先短期貸付金 4,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 782百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,975百万円 現金及び現金同等物 21,909百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金 10,057百万円 有価証券 2,442百万円 現先短期貸付金 7,497百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 705百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 一百万円 現金及び現金同等物 19,292百万円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コマ・スタジアムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コマ・スタジアム株式の取得価額と(株)コマ・スタジアム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,462百万円 固定資産 15,624百万円 流動負債 2,477百万円 固定負債 6,421百万円 負ののれん 364百万円 少数株主持分 648百万円 持分法による投資利益 6百万円 小計 7,182百万円 支配獲得時までの連結貸借対照表計上額 335百万円 (株)コマ・スタジアム株式の取得価額 6,846百万円 (株)コマ・スタジアムの現金及び現金同等物 783百万円 差引：(株)コマ・スタジアム取得のための支出 6,063百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	—	205,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	—
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,454	9,240	176,492	3,692	257,879	74,292	332,171
減価償却費	1,747	254	6,179	12	8,194	108	8,303
資本的支出	4,511	937	14,299	36	19,784	284	20,068

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,563	15,943	60,043	3,942	213,493	—	213,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	243	4,966	33	6,961	(6,961)	—
計	135,281	16,187	65,009	3,975	220,455	(6,961)	213,493
営業費用	122,015	13,998	53,572	3,918	193,503	(3,270)	190,233
営業利益	13,266	2,189	11,437	57	26,951	(3,691)	23,260
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,502	24,072	177,957	2,550	263,082	45,646	308,728
減価償却費	2,136	437	7,359	16	9,950	150	10,100
資本的支出	5,201	109	11,843	12	17,167	122	17,289

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,361百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,665百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,926百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業250百万円、不動産事業1,115百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業508百万円、不動産事業47百万円であります。
- 9 ㈱東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理事務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当連結会計年度より「映画事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は0百万円増加し、営業利益は69百万円増加し、資産は1,098百万円増加しており、「その他事業」の売上高は934百万円減少し、営業利益は69百万円減少し、資産は1,103百万円減少しております。
- 10 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 11 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前取得分で償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で61百万円、演劇事業で6百万円、不動産事業で172百万円、その他事業で3百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 12 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で7百万円、その他事業で7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、資産は映画事業で1,500百万円減少し、その他事業で25百万円減少しております。
- 13 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 14 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	917	185	—	731	構築物	1,425	303	0	1,122
機械装置 及び運搬具	6,014	2,843	12	3,158	機械装置 及び運搬具	6,292	3,221	105	2,965
器具及び備品	6,927	3,293	68	3,565	器具及び備品	7,638	4,275	122	3,240
ソフトウェア	3,065	1,544	—	1,520	ソフトウェア	2,006	1,122	0	883
合計	16,924	7,868	80	8,975	合計	17,363	8,923	228	8,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内				2,749百万円	1 年内				2,506百万円
1 年超				6,648百万円	1 年超				6,185百万円
合計				9,398百万円	合計				8,691百万円
リース資産減損勘定期末残高				112百万円	リース資産減損勘定期末残高				228百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				3,279百万円	支払リース料				3,009百万円
減価償却費相当額				3,005百万円	リース資産減損勘定の取崩額				67百万円
支払利息相当額				341百万円	減価償却費相当額				2,736百万円
減損損失				80百万円	支払利息相当額				279百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				1,152百万円	1 年内				1,360百万円
1 年超				14,956百万円	1 年超				15,922百万円
合計				16,109百万円	合計				17,283百万円
(貸手側)					(貸手側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				3,467百万円	1 年内				4,503百万円
1 年超				37,800百万円	1 年超				52,138百万円
合計				41,268百万円	合計				56,641百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	417百万円	賞与引当金	405百万円
未払事業税・未払事業所税	473百万円	未払事業税・未払事業所税	297百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	17百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	70百万円
繰越欠損金	765百万円	繰越欠損金	488百万円
固定資産取壊費用	215百万円	たな卸資産評価損	615百万円
その他	590百万円	その他	496百万円
繰延税金資産小計	2,480百万円	繰延税金資産小計	2,373百万円
評価性引当額	382百万円	評価性引当額	309百万円
繰延税金資産合計	2,097百万円	繰延税金資産合計	2,063百万円
繰延税金負債	60百万円	繰延税金負債	5百万円
繰延税金資産の純額	2,036百万円	繰延税金資産の純額	2,057百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	71百万円	その他	5百万円
繰延税金負債合計	71百万円	繰延税金負債合計	6百万円
繰延税金資産	60百万円	繰延税金資産	5百万円
繰延税金負債の純額	11百万円	繰延税金負債の純額	0百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	2,009百万円	退職給付引当金	2,043百万円
未払役員退職慰労金	534百万円	未払役員退職慰労金	593百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	385百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	391百万円
減価償却費損金算入限度超過額	400百万円	減価償却費損金算入限度超過額	852百万円
減損損失	1,742百万円	減損損失	1,868百万円
繰越欠損金	1,206百万円	繰越欠損金	2,693百万円
投資有価証券評価損	3,994百万円	投資有価証券評価損	6,495百万円
その他	1,489百万円	その他	1,427百万円
繰延税金資産小計	11,763百万円	繰延税金資産小計	16,366百万円
評価性引当額	7,889百万円	評価性引当額	12,448百万円
繰延税金資産合計	3,873百万円	繰延税金資産合計	3,918百万円
繰延税金負債	2,315百万円	繰延税金負債	2,595百万円
繰延税金資産の純額	1,557百万円	繰延税金資産の純額	1,323百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	6,495百万円	その他有価証券評価差額金	2,132百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,177百万円
固定資産圧縮積立金	659百万円	固定資産圧縮積立金	654百万円
その他	24百万円	その他	46百万円
繰延税金負債合計	9,110百万円	繰延税金負債合計	11,011百万円
繰延税金資産	2,315百万円	繰延税金資産	2,575百万円
繰延税金負債の純額	6,794百万円	繰延税金負債の純額	8,436百万円

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.69%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.65%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 10.10%		永久に益金に算入されない項目 20.63%
	住民税均等割 0.45%		住民税均等割 1.17%
	評価性引当額増加 17.74%		評価性引当額増加 29.85%
	連結上消去した受取配当金 8.29%		連結上消去した受取配当金 17.98%
	繰越欠損金の控除額 1.42%		繰越欠損金の控除額 3.48%
	その他 1.42%		持分法による投資損益 4.62%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.92%		過年度法人税等 3.93%
			その他 0.22%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.76%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,927	45,133	20,206
債券	1,024	1,038	13
その他	181	181	0
小計	26,133	46,353	20,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,626	18,397	4,228
債券	11,647	11,408	239
その他	1,475	1,417	58
小計	35,749	31,222	4,526
合計	61,882	77,576	15,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,495	4,222	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	7	—	17	—
社債	—	—	—	—
その他	9,968	1,013	367	925
その他	—	1,196	99	—
合計	9,975	2,210	483	925

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,887	28,900	6,012
債券	17	18	0
その他	80	80	0
小計	22,985	28,998	6,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,404	11,211	192
債券	1,345	1,277	68
その他	1,501	1,384	117
小計	14,251	13,872	378
合計	37,236	42,871	5,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,882百万円、時価のある債券について331百万円、時価のある投資信託について74百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,327	792	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	851
マネー・マネージメント・ファンド	2,398
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	329
中期国債ファンド	43
貸付信託の受益証券	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	277	882
その他	—	1,197	—	—
合計	—	1,197	296	882

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社23社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。		1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社22社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	12,009百万円	イ 退職給付債務	11,332百万円
ロ 年金資産	6,062百万円	ロ 年金資産	5,085百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(965百万円)	(うち退職給付信託における年金資産)	(630百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,947百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,247百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異	1,038百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異	1,197百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	4,908百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	5,050百万円
ト 前払年金費用	127百万円	ヘ 前払年金費用	29百万円
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	5,036百万円	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	5,079百万円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	845百万円	イ 勤務費用	836百万円
ロ 利息費用	148百万円	ロ 利息費用	145百万円
ハ 期待運用収益	45百万円	ハ 期待運用収益	43百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	114百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
ホ 臨時に支払った割増退職金	95百万円	ホ 臨時に支払った割増退職金	355百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,159百万円	ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,421百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,103円14銭	1株当たり純資産額 1,055円08銭
1株当たり当期純利益 38円65銭	1株当たり当期純利益 12円18銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,289	2,294
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,289	2,294
普通株式の期中平均株式数(株)	188,594,209	188,449,854

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成20年2月29日	当連結会計年度末 平成21年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	229,698	219,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,591	21,424
(うち少数株主持分)	21,591	21,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	208,107	198,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,649,785	188,021,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,503		4,293		1,790	
2 受取手形		10		7		2	
3 売掛金		7,634		5,811		1,823	
4 有価証券		9,968		—		9,968	
5 商品		2,378		1,074		1,304	
6 製作品		456		376		79	
7 仕掛品		2,418		2,459		41	
8 貯蔵品		68		147		79	
9 前払費用		659		661		2	
10 繰延税金資産		447		934		487	
11 現先短期貸付金		4,197		7,497		3,299	
12 関係会社短期貸付金		370		4,140		3,770	
13 その他		1,621		1,837		216	
14 貸倒引当金		6		31		25	
流動資産合計		32,728	13.8	29,211	13.5	3,516	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		67,727		70,349		2,621	
2 構築物		639		634		5	
3 機械及び装置		1,136		1,017		118	
4 器具及び備品		679		552		127	
5 土地		19,670		19,784		114	
6 建設仮勘定		3,473		258		3,215	
有形固定資産合計		93,327	39.5	92,596	42.8	730	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		934		934		—	
2 その他		1,080		1,009		70	
無形固定資産合計		2,014	0.9	1,944	0.9	70	

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			61,855		38,423		23,432
2 関係会社株式			23,784		31,842		8,058
3 出資金			20		16		3
4 長期貸付金			880		773		106
5 関係会社長期貸付金			19,856		18,926		930
6 破産更生債権等			176		147		29
7 長期前払費用			136		109		26
8 繰延税金資産			—		185		185
9 差入保証金			1,707		1,563		143
10 その他の投資			1,529		1,354		174
11 貸倒引当金			1,490		774		715
投資その他の資産合計			108,456	45.8	92,568	42.8	15,887
固定資産合計			203,797	86.2	187,109	86.5	16,688
資産合計			236,525	100.0	216,321	100.0	20,204

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金		5,502	18.9		4,158	21.0	1,343
2	関係会社短期借入金		13,797			17,038		3,241
3	1年以内返済予定 長期借入金		760			640		120
4	1年以内返済予定 関係会社長期借入金		—			11,665		11,665
5	1年以内償還予定社債		10,000			—		10,000
6	未払金		2,056			2,184		128
7	未払費用		4,128			4,071		57
8	未払法人税等		2,954			192		2,762
9	前受金		2,068			1,823		245
10	預り金		194			275		80
11	従業員預り金		1,146			1,134		11
12	賞与引当金		256			250		5
13	アスベスト対策 工事引当金		52			34		18
14	その他		1,776			2,037		260
流動負債合計			44,695		45,505		810	
固定負債								
1	社債		10,000	20.3		10,000	15.9	—
2	長期借入金		790			149		640
3	関係会社長期借入金		13,639			4,719		8,920
4	繰延税金負債		3,829			—		3,829
5	退職給付引当金		2,174			2,364		189
6	アスベスト対策 工事引当金		34			—		34
7	未払役員退職慰労金		1,015			1,015		—
8	預り保証金		16,588		16,076	511		
固定負債合計			48,071		34,325		13,745	
負債合計			92,766	39.2	79,830	36.9	12,935	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			10,355 4.4		10,355 4.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,603		10,603		—	
(2) その他資本剰余金		91		91		—	
資本剰余金合計			10,695 4.5		10,695 4.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,588		2,588		—	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		243		243		—	
建物圧縮積立金		63		61		1	
別途積立金		90,465		95,465		5,000	
繰越利益剰余金		21,533		15,532		6,001	
利益剰余金合計			114,893 48.6		113,891 52.7		1,002
4 自己株式			73 0.0		1,128 0.5		1,055
株主資本合計			135,871 57.5		133,813 61.9		2,057
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			7,887 3.3		2,676 1.2		5,211
評価・換算差額等合計			7,887 3.3		2,676 1.2		5,211
純資産合計			143,759 60.8		136,490 63.1		7,269
負債純資産合計			236,525 100.0		216,321 100.0		20,204

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業収入									
1 映画製作配給収入		38,336			48,025			9,689	
2 演劇興行収入		10,652			12,324			1,671	
3 映像制作収入		1,931			2,047			116	
4 映像事業収入		16,601			15,135			1,465	
5 土地建物賃貸収入		19,742			20,645			902	
6 その他		185	87,449	100.0	240	98,419	100.0	54	10,969
営業原価									
1 映画製作配給費		20,979			27,084			6,104	
2 演劇興行費		5,849			6,952			1,102	
3 映像制作費		1,961			2,014			52	
4 映像事業費		12,375			10,826			1,548	
5 土地建物賃貸費		10,706	51,873	59.3	11,407	58,285	59.2	700	6,411
売上総利益			35,576	40.7		40,134	40.8		4,558
販売費及び一般管理費									
1 プリント費		186			4			182	
2 宣伝費		9,562			12,065			2,503	
3 業務委託費		1,088			1,022			65	
4 貸倒引当金繰入額		5			39			33	
5 給料手当		2,975			3,179			204	
6 賞与引当金繰入額		256			250			5	
7 退職給付費用		533			543			10	
8 諸税公課		580			424			156	
9 借地借家料		456			400			56	
10 減価償却費		810			1,039			229	
11 その他		5,849	22,304	25.5	5,811	24,781	25.2	38	2,476
営業利益			13,271	15.2		15,353	15.6		2,081
営業外収益									
1 受取利息		303			351			48	
2 有価証券利息		112			53			59	
3 受取配当金		4,974			5,460			485	
4 その他		357	5,747	6.5	70	5,935	6.0	286	187

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用									
1 支払利息		235			274			39	
2 社債利息		152			130			22	
3 投資事業組合運用損		—			98			98	
4 為替差損		46			26			20	
5 その他		24	459	0.5	35	566	0.6	11	107
経常利益			18,560	21.2		20,722	21.0		2,162
特別利益									
1 固定資産売却益		246			—			246	
2 投資有価証券売却益		3,195			626			2,569	
3 抱合せ株式消滅差益		83			—			83	
4 貸倒引当金戻入益		—			535			535	
5 その他		52	3,578	4.1	—	1,161	1.2	52	2,417
特別損失									
1 固定資産除却損		131			31			99	
2 有形固定資産取壊費用		117			289			172	
3 投資有価証券評価損		3,111			12,508			9,397	
4 立退補償金		431			115			315	
5 減損損失		973			—			973	
6 たな卸資産評価損		—			1,492			1,492	
7 その他		—	4,764	5.4	335	14,773	15.0	335	10,008
税引前当期純利益			17,374	19.9		7,110	7.2		10,264
法人税、住民税 及び事業税		6,367			3,960			2,407	
法人税等調整額		949	7,316	8.4	571	3,388	3.4	1,520	3,927
当期純利益			10,058	11.5		3,721	3.8		6,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 2 月28日残高(百万円)	2,588	197	—	85,465	20,364	108,614	47	129,614	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				5,000	5,000	—		—	
剰余金の配当					3,779	3,779		3,779	
土地圧縮積立金の積立		46			46	—		—	
建物圧縮積立金の積立			63		63	—		—	
建物圧縮積立金の取崩			0		0	—		—	
当期純利益					10,058	10,058		10,058	
自己株式の取得							42	42	
株式交換による自己株式の減少							16	16	
株式交換による その他資本準備金の増加								4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	46	63	5,000	1,169	6,278	26	6,257	
平成20年 2 月29日残高(百万円)	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	73	135,871	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		3,779
土地圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		10,058
自己株式の取得		42
株式交換による自己株式の減少		16
株式交換による その他資本準備金の増加		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20,024	20,024
事業年度中の変動額合計(百万円)	20,024	13,766
平成20年2月29日残高(百万円)	7,887	143,759

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
土地圧縮 積立金		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年 2 月29日残高(百万円)	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	73	135,871	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				5,000	5,000	—		—	
剰余金の配当					4,723	4,723		4,723	
建物圧縮積立金の取崩			1		1	—		—	
当期純利益					3,721	3,721		3,721	
自己株式の取得							1,055	1,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	5,000	6,001	1,002	1,055	2,057	
平成21年 2 月28日残高(百万円)	2,588	243	61	95,465	15,532	113,891	1,128	133,813	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	7,887	143,759
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		4,723
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		3,721
自己株式の取得		1,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,211	5,211
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,211	7,269
平成21年2月28日残高(百万円)	2,676	136,490

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

退 任 松 岡 功 (現 代表取締役会長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者 角 和 夫 (現 阪急阪神ホールディングス
株式会社代表取締役社長)

新 坂 純 一 (現 社団法人日本映画製作者
連盟事務局長
平成21年5月28日付で
映像本部映像事業担当を
委嘱予定)

山 下 誠 (現 不動産経営部長)

(2) 退任予定取締役 松 岡 功 (現 代表取締役会長
平成21年5月28日付で
名誉会長に就任予定)

山 田 啓 三 (現 専務取締役
平成21年4月28日付で
株式会社東京楽天地
代表取締役社長に就任予定)

小 林 公 平 (現 取締役)

藤 原 正 道 (現 取締役
平成21年4月28日付で
国際放映株式会社
代表取締役社長に就任予定)

島 田 達 也 (現 取締役
平成21年5月11日付で
東宝舞台株式会社
代表取締役社長に就任予定)

(3) 辞任予定取締役

越 智 幸 次

現 常務取締役
平成21年5月15日付で
東宝ビル管理株式会社
代表取締役社長に就任予定

〈以上平成21年5月28日予定〉

以 上